

## 中小企業等の海外展開支援に関する調査 ～ 中小企業等の海外展開支援に関する取組み事例について【事例集】～

- 本事例集は、全国銀行協会（以下「全銀協」という。）の正会員・準会員（計190行、以下「会員銀行」という。）を対象に、平成25年11月に実施した「中小企業等の海外展開支援に関する調査」における調査結果を取りまとめたものであり、同調査においては123の会員銀行から回答を得た（うち事例に関する回答は100行（正会員：97行、準会員：3行））。
- 本事例集では、回答結果の概要のほか、会員銀行における海外展開支援に関する取組み事例を支援の内容別に取りまとめて掲載している。また、会員銀行が海外展開支援を行う中で現在認識している課題等を取りまとめている。

**一般社団法人全国銀行協会**

【 目 次 】

1. 調査内容の概要	3
2. 調査における回答結果の概要	4
3. 会員銀行における海外展開支援事例（支援内容別）	7
(1) 販路開拓支援	7
(2) 現地通貨建て決済サービス	14
(3) 輸出入契約事務等支援	16
(4) ビジネスマッチング	17
(5) 現地法人等設立支援	20
(6) スタンドバイクレジット・保証等	32
(7) 現地（進出先）等の情報提供・コンサルティングサービス	35
(8) その他	42
4. 海外展開支援を実施していく中での課題等	46

## 1. 調査内容の概要

- 本調査は、会員銀行における中小企業等の海外展開支援の状況や今後の課題等を把握するとともに、会員銀行の海外展開支援業務を支援すること等を目的として、会員銀行を対象に、「中小企業等の海外展開支援に関する調査」として、平成25年11月に実施。
- 本調査の内容は、会員銀行における中小企業等の海外展開支援の状況等を把握するべく、支援における代表的な取組み事例等について回答を求める内容となっている。
- ※ なお、回答事例はあくまで当該銀行における代表事例であり、会員銀行ではこのほかさまざまな支援を実施している。また、回答のあった代表事例に係る支援に特に注力して実施しているといったことを意味するものではないので、留意いただきたい。
- 調査において回答を求めた事例の概要は以下のとおり（事例の概要等のほか、海外展開支援を実施していく中での課題等について、任意で回答を求めている）。

### 《中小企業等の海外展開支援事例の内容》

① **「支援の内容」**：中小企業等に対して実施した支援の主な内容（以下のカテゴリー別に取りまとめ（後掲「3.」参照））。

**【カテゴリー】**

- a. 販路開拓支援 b. 現地通貨建て決済サービス c. 輸出入契約事務等支援 d. ビジネスマッチング e. 現地法人等設立支援  
f. スタンドバイクレジット・保証等 g. 現地（進出先）等の情報提供・コンサルティングサービス h. その他

② **「支援の詳細」**：支援先企業に対して実施した①の支援内容の詳細。

③ **「業種・規模」**：事例で取りあげた支援先企業の業種・規模（売上高・年商ベース）。

④ **「支援先企業のニーズ」**：支援先企業がどのようなニーズをもって銀行に支援を求めたか、当該企業の具体的なニーズ。

⑤ **「連携機関等」・「連携機関の支援内容」**：支援に当たって連携した関係機関および関係機関の支援内容 等

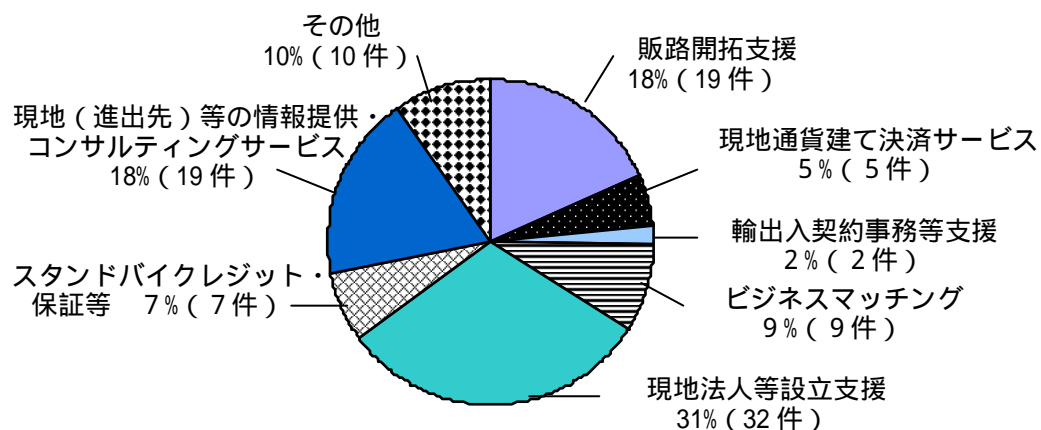
## 2. 調査における回答結果の概要

### (1) 事例における支援内容・支援先企業のニーズ

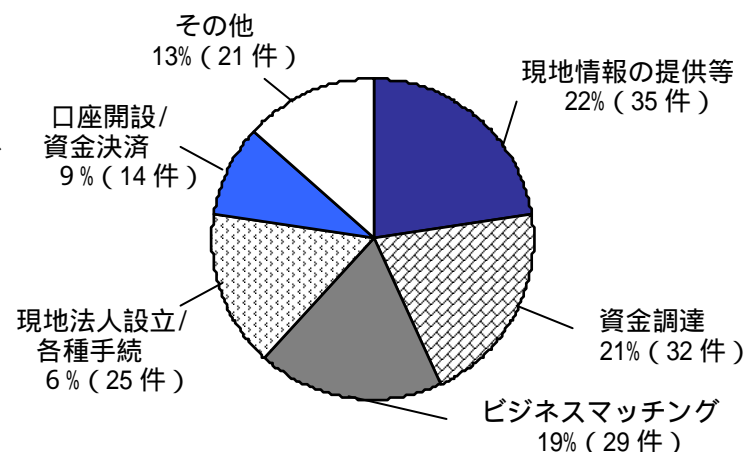
- 寄せられた事例（計 103 事例）における支援の内容を見ると、「現地法人等設立支援」（31%（32 件））、「販路開拓支援」、「現地（進出先）等の情報提供・コンサルティングサービス」（いずれも 18%（19 件））の事例が多かった。
- 「その他」の事例としては、クロスボーダーシンジケートローンや現地通貨建て融資等の資金調達支援などが寄せられた。
- 支援先企業におけるニーズは、「現地情報の提供等」（22%（35 件））、「資金調達」（21%（32 件））、「ビジネスマッチング」（19%（29 件））のニーズが上位を占めた。そのほか、現地での口座開設や現地法人設立の手續に関する支援を求めるニーズが多く見られた。

※ なお、寄せられた事例の回答内容は、あくまで当該回答銀行における代表的な事例であり、回答内容の支援に特段注力しているといったことを意味するものではない。

【図表 1】事例における支援の内容



【図表 2】支援先企業のニーズ

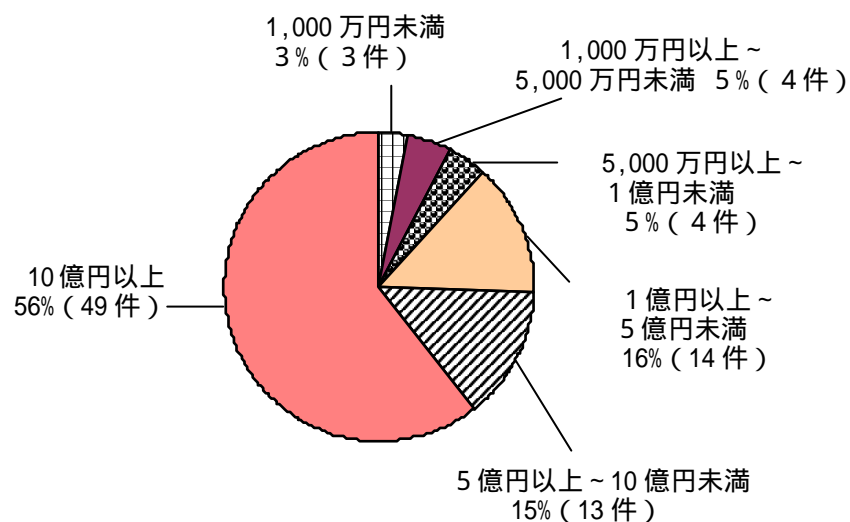


※支援先企業のニーズ（数）は1つに限らないことから、ニーズ（数）は事例数とは一致しない。

**(2) 支援先企業の規模・業種**

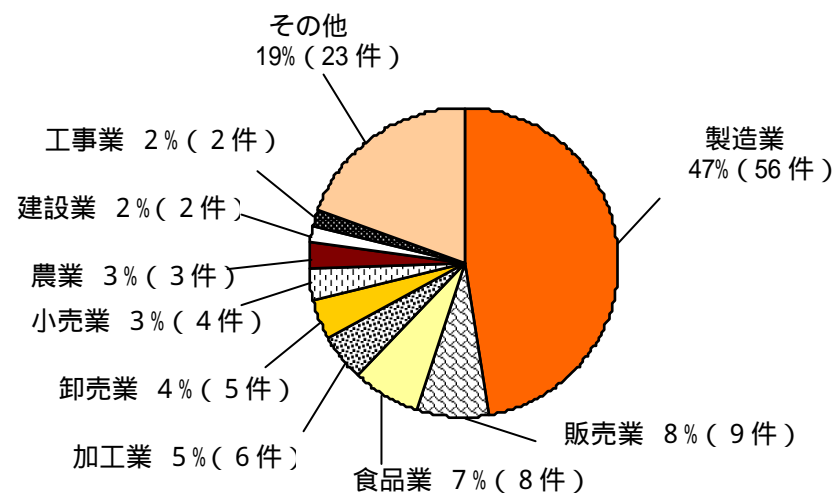
- 支援先企業の「規模」(売上高ベース)は、「10億円以上」(56% (49件))が約6割を占めたが、「1億円以上～5億円未満」(16% (14件))、「5億円以上～10億円未満」(15% (13件))の企業に関する事例も一定数あったほか、「1億円未満」の比較的小規模の企業に関する事例も11件(13%)寄せられた。
- 支援先企業の「業種」は、寄せられた事例が中国、ASEAN諸国での現地法人(製品を製造する現地法人等)の設立、販路開拓を目指す企業への支援に関するものが多く、「製造業」(47% (56件))の企業に関する支援事例が約5割を占めた。一方、件数は少ないものの「販売業」(8% (9件))、「食品業」(7% (8件))、「加工業」(5% (6件))や農業、建設業等といった業種等の支援(商談会の開催等)事例も寄せられた。

**【図表3】支援先企業の規模(売上高ベース)**



※商談会の開催等といった事例では、支援企業の規模は様々であり、当該事例の規模は上記計数に含めていない。

**【図表4】支援先企業の業種**

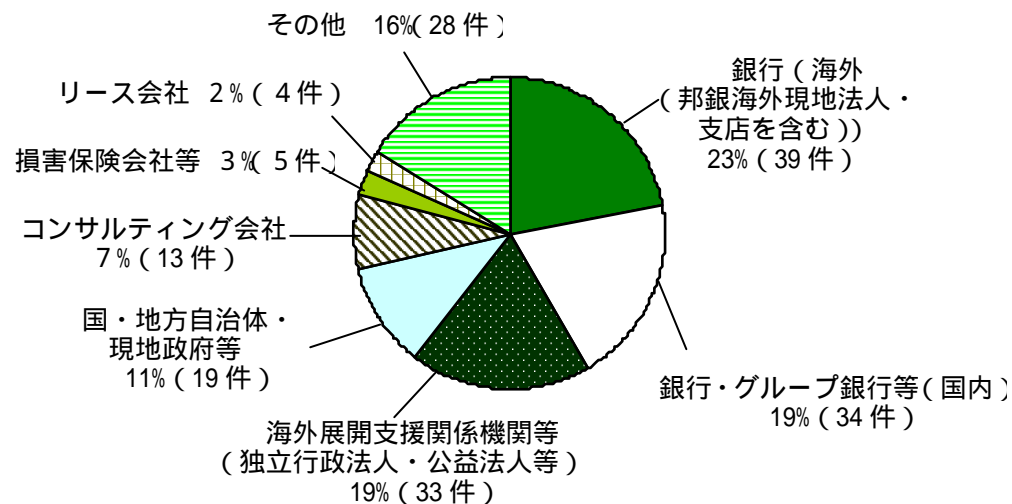


※業種が重複する企業等(例えば「加工販売業」)はいずれかに集約して取りまとめ。

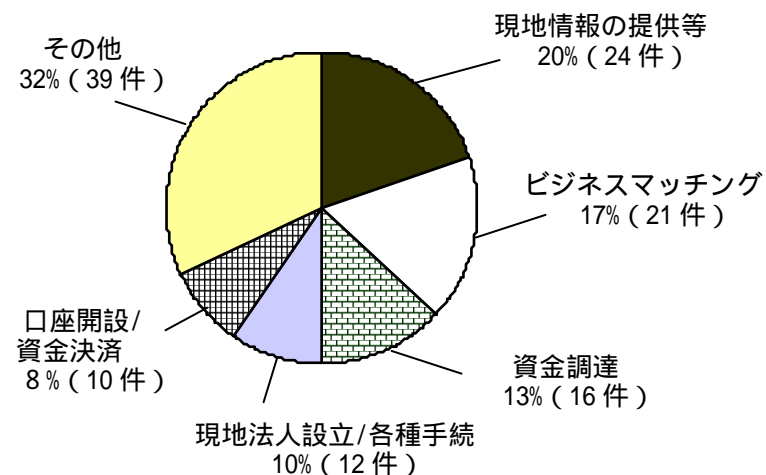
**(3) 支援に当たって連携した連携関係機関・連携関係機関の支援内容**

- 連携した「連携関係機関」は、現地の地場銀行等の「銀行（海外（邦銀海外現地法人・支店等を含む））」（23%（39件））、「銀行・グループ銀行等（国内）」（19%（34件））、日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構等の「海外展開支援関係機関等（独立行政法人・公益法人等）」（19%（33件））などで、海外進出に当たっては関係機関と幅広く連携して支援を行っているとの回答であった。このほか、民間コンサルティング会社や国・地方自治体・現地政府等との連携事例も多く見られた（18%（32件））。
- 連携関係機関の支援内容は、「現地情報の提供等」（20%（24件））、「ビジネスマッチング」（17%（21件））、「資金調達（現地通貨建て融資等）」（13%（16件））、「現地法人設立に係る各種手続支援」（10%（12件））などの回答が寄せられた。このほか、連携した現地の地場銀行による情報提供や現地通貨建て融資、現地企業との商談会のアレンジ等の支援が多く見られた。

**【図表5】 支援に当たって連携した連携関係機関**



**【図表6】 連携関係機関の支援内容**



### 3. 会員銀行における海外展開支援事例（支援内容別）

#### （1）販路開拓支援 < 19件 >（原則金融機関コード順に掲載（一部順不同））

概要	銀行名	海外進出企業の販路開拓支援		岩手銀行
企業 業種・規模	連携機関	製品製造・販売業	売上高：10億円以上	業務提携している海外金融機関
当該銀行による支援の詳細	海外進出して現地法人を設立した取引先に対し、現地での取引先候補を紹介するビジネスマッチングを実施。			
支援先企業のニーズ等	取引先候補となる現地の企業に関する情報。			
連携機関支援内容等	販路開拓について、外部の業務提携先である海外金融機関のビジネスマッチングサービスを活用。			

概要	銀行名	海外商談会の取組み		北國銀行
企業 業種・規模	連携機関	海産物加工製造販売	売上高：10億円以上	地方銀行
当該銀行による支援の詳細	シンガポールで食の商談会を開催。地銀複数行が主催し、東南アジアの現地バイヤーが取引先企業と多数商談を実施。			
支援先企業のニーズ等	現地販売先の新規開拓・商品のPR。			
連携機関支援内容等	商談会に係る企画・運営について連携。各行の参加企業同士の情報交換機会を提供。			

概要	銀行名	販路開拓のサポート（中国四川省成都市）		百五銀行
企業 業種・規模	連携機関	小売業	売上高：1,000万円未満	三重県中国ビジネスサポートデスク
当該銀行による支援の詳細	日系商社と協力し、大手日系百貨店の展示会場を活用した展示即売会を開催。			
支援先企業のニーズ等	中国でも消費意欲の高い四川省成都市での市場調査を兼ねた販売。			
連携機関支援内容等	自治体の支援をバックにした地元企業の販路開拓支援。			

概要	銀行名	「九州 食の商談会 in バンコク」の開催		親和銀行
企業 業種・規模	連携機関	食品関連企業（事業規模はさまざま）	—	ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行・熊本銀行（グループ行）、福岡県バンコク事務所
当該銀行による支援の詳細		平成 25 年 1 月 30 日～31 日の 2 日間、タイ王国バンコクにおいて、ふくおかフィナンシャルグループ・福岡銀行主催、福岡県バンコク事務所共催で、「九州 食の商談会 in バンコク」を開催。本商談会は、タイをはじめとした ASEAN 諸国に販路を求める企業に、現地バイヤーとの商談機会を提供することを目的とし、31 社の出展企業に対し、114 社の現地バイヤーが来場。商談件数は延べ 489 件（平均 16 件/社）と、九州産食材への当地での旺盛な需要を確認。		
支援先企業のニーズ等		堅調な経済成長を維持するタイ国内や周辺国への展開（販路拡大）およびテストマーケティングとして商品開発に繋げたい等のニーズ有り。		
連携機関支援内容等		親和銀行、福岡銀行、熊本銀行各行の取引先を出展企業として誘致。また、現地バイヤーの誘致を福岡銀行バンコク駐在員事務所、福岡県バンコク事務所共同で実施。		

概要	銀行名	海外販路開拓チャレンジセミナーの開催		宮崎太陽銀行
企業 業種・規模	連携機関	農畜産業者・食品加工会社	売上高：1,000 万円以上～5,000 万円未満	宮崎県農業振興公社・宮崎県農業会議・宮崎県農業法人経営者協会 他
当該銀行による支援の詳細		農畜産業者や食品加工会社を対象に、海外進出に係る現状・課題・リスク等を内容とするセミナーを開催。セミナーでは、地元海運業者および大手損害保険会社の講師に招聘（セミナーの内容は以下のとおり）。 ①中小企業の東南アジア向け輸出による販路拡大の可能性について：アジア地域の人口推移と食品需要、食品マーケットの現状と今後の展望、アジア地域で求められている商材、細島港（宮崎県）の活用で生まれるメリットなど。 ②中国アジアへの販路拡大とリスクマネジメントについて：中国や東南アジアの特徴的なリスクと対策など。		
支援先企業のニーズ等		直接貿易、間接貿易のシステムに係る初心者向けのセミナー、中国・タイ・インドネシア進出に特化したセミナー開催を希望。海外への販路拡大を検討する中で、必要な手続き、商習慣、知っておくべき基礎知識や海外進出の成功事例、失敗事例を学びたいとのニーズ有り。		
連携機関支援内容等		セミナーの周知のほか、セミナーへの参加企業の募集等を担当。		



概要	銀行名	「九州 食の商談会 in バンコク」の開催		福岡銀行
企業 業種・規模	連携機関	食品関連企業（事業規模はさまざま）	—	熊本銀行・親和銀行（グループ行）、福岡県バンコク事務所
当該銀行による支援の詳細		平成 25 年 1 月 30 日～31 日の 2 日間、タイ王国バンコクにおいて、ふくおかフィナンシャルグループ・福岡銀行主催、福岡県バンコク事務所共催で、「九州 食の商談会 in バンコク」を開催。本商談会は、タイをはじめとした ASEAN 諸国に販路を求める企業に、現地バイヤーとの商談機会を提供することを目的とし、31 社の出展企業に対し、114 社の現地バイヤーが来場。商談件数は延べ 489 件（平均 16 件/社）と、九州産食材への当地での旺盛な需要を確認。		
支援先企業のニーズ等		堅調な経済成長を維持するタイ国内や周辺国への展開（販路拡大）およびテストマーケティングとして商品開発に繋げたい等のニーズ有り。		
連携機関支援内容等		福岡銀行、熊本銀行、親和銀行各行の取引先を出展企業として誘致。また、現地バイヤーの誘致を、福岡銀行バンコク駐在員事務所、福岡県バンコク事務所共同で実施。		

概要	銀行名	中国ビジネス展開企業への販路拡大・部材調達支援		肥後銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業全般	売上高：10 億円以上	ファクトリーネットワークチャイナ社
当該銀行による支援の詳細		製造業取引先の販路拡大ニーズや部材調達ニーズへの対応として、全国の地方銀行等共同開催による「日中ものづくり商談会@上海」を開催。開催後も主催者（現地調査会社）と連携し、継続的に中国現地企業を紹介。		
支援先企業のニーズ等		現地調達比率の向上、販路拡大のための部材調達先・販売先の発掘、中国に進出している日系企業同士の情報交換。		
連携機関支援内容等		商談会の運営、中国現地企業の紹介を実施。		

概要	銀行名	日中ものづくり商談会@上海 2013		大分銀行
企業 業種・規模	連携機関	環境関連装置製造	売上高：1 億円以上～5 億円未満	ファクトリーネットワークチャイナ社、地銀、自治体等 40 団体
当該銀行による支援の詳細		商談会の共催、出展支援（取引先企業製品を熟知したうえでのブースにおける通訳等）、現地市場視察アテンド、現地企業紹介等を実施。		
支援先企業のニーズ等		中国での販路開拓、中国市場の調査。		
連携機関支援内容等		商談会の共同開催（主催：ファクトリーネットワークチャイナ社、共催：地銀・自治体等 40 団体）。		

概要	銀行名	海外販路開拓支援		沖縄銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種	売上高：1億円以上～5億円未満	公益社団法人沖縄県産業振興公社
当該銀行による支援の詳細	昨年度に引き続き、沖縄県の助成金（中小企業課題解決事業）を活用し、香港向け輸出業務を展開するE社と海外販路拡大を目指す企業5社が連携し、アジア輸出拡大モデル構築事業を展開することが決定。当行は、本事業（アジア輸出拡大モデル構築事業）において、商談会の開催等、継続した企業マッチング支援に加え、香港・シンガポール市場の視察調査や事業評価等の支援を含めたコンサルティング契約を締結（支援内容：①販路開拓支援、②資金調達支援、③ビジネスマッチング・商談会開催等）。			
支援先企業のニーズ等	①国際会計に強い税理士の紹介、②為替手数料の軽減、③事業展開に伴う資金調達。			
連携機関支援内容等	①海外展開・販路開拓全般に係るアドバイスの実施、②助成金・補助金の情報提供および窓口機関の紹介。			

概要	銀行名	海外における販路開拓支援		新生銀行
企業 業種・規模	連携機関	輸送用機器等の部品の開発・製造・販売	売上高：10億円以上	日盛国際商業銀行（台湾）
当該銀行による支援の詳細	海外における販路開拓支援。			
支援先企業のニーズ等	台湾における販売候補先の選定および紹介、同候補先への打診と意向確認を当行に求めている。			
連携機関支援内容等	販売候補先選定、同候補先への打診と意向確認等における側面支援。			

概要	銀行名	取引先企業の海外への販路開拓支援		富山第一銀行
企業 業種・規模	連携機関	水産加工品製造販売	売上高：1億円以上～5億円未満	—
当該銀行による支援の詳細	富山県内で水産加工品を製造販売し、海外展開を視野に入れている企業に対し、上海駐在のトレーニーが窓口となり、上海において多店舗展開している飲食店とのビジネスマッチングをアレンジし、成約に至った。			
支援先企業のニーズ等	自社商品の販売数量および売上の増加を狙うとともに、国内大口取引先の受注減少リスクを回避すべく、海外向け販路拡大を計画。			
連携機関支援内容等	—			

概要	銀行名	アジア地域での取引先に対する販路開拓支援		愛知銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種（事業規模さまざま）	売上高：5億円以上～10億円未満	JETRO、ファクトリーネットワークアジア等
当該銀行による支援の詳細	①タイ、ベトナム、インドネシア等のアジア地域への販路開拓を希望する取引先に対して、該当国・該当業種の地場企業リストを提供。②中国で開催された「ものづくり商談会 @深圳 2013」、「ものづくり商談会 @上海 2013」に共催し、取引先企業を誘致。③ウェブ上のB to B マッチングサイトの紹介。			
支援先企業のニーズ等	中小企業においても、海外への販路開拓は売上増強の手段の1つとなっている。当該銀行に対して、販路開拓方法、地場企業情報などを求めている。			
連携機関支援内容等	販路開拓全般に関わるアドバイスの実施。現地商談会の案内。			

概要	銀行名	トモニ mini 商談会 From 香港		徳島銀行
企業 業種・規模	連携機関	食品製造、食品小売、食材生産者等	売上高：5,000万円以上～1億円未満	JETRO
当該銀行による支援の詳細	トモニホールディングス（徳島銀行・香川銀行）において、香港からバイヤーを招聘し、両行の取引先中小企業の食材を香港で販売するための商談会を実施。			
支援先企業のニーズ等	地元特産品や加工食品、農産物など日本国内での販売に加え、今後海外で自社の商品を積極的に販売し売上増強に繋げていきたい。小ロットの食材であるが輸出できる体制を整えたい。			
連携機関支援内容等	積極的に海外バイヤーを日本に招聘し、海外での販売における注意点や英文表記など、リスクや成功するためのアドバイス支援を実施。			

概要	銀行名	海外への販路拡大への支援		愛媛銀行
企業 業種・規模	連携機関	機器製造	売上高：1億円以上～5億円未満	みずほ銀行 関西金融・公共法人部
当該銀行による支援の詳細	海外への販路拡大を検討している取引先企業があったことを受け、商談会開催情報を連携機関に照会し、進出希望国で開催される商談会に関する情報を取引先企業に提供して参加・出展を実現。			
支援先企業のニーズ等	海外への販路拡大。			
連携機関支援内容等	海外での商談会開催についての情報提供。			

概要	銀行名	「九州 食の商談会 in バンコク」の開催			熊本銀行
企業 業種・規模	連携機関	食品関連企業（事業規模はさまざま）	—	ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、親和銀行	
当該銀行による支援の詳細		平成 25 年 1 月 30 日～31 日の 2 日間、タイ王国バンコクにおいて、ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）・福岡銀行主催、福岡県バンコク事務所共催による「九州 食の商談会 in バンコク」を開催。当行取引先企業からも本商談に 7 社出展。タイをはじめとした ASEAN 諸国に販路を求める企業に、現地バイヤーとの商談機会を提供することを目的とし、31 社の出展企業に対し、114 社の現地バイヤーが来場。商談件数は延べ 489 件（平均 16 件/社）と、九州産食材への当地での旺盛な需要が確認できた。			
支援先企業のニーズ等		堅調な経済成長を維持するタイ国内や周辺国への展開（販路拡大）およびテストマーケティングとして商品開発に繋げたい等のニーズがあった。			
連携機関支援内容等		グループ銀行と連携し、商談会等販路拡大の支援を実施。			

概要	銀行名	酒類のシンガポールへの輸出支援			豊和銀行
企業 業種・規模	連携機関	酒類製造業	売上高：1,000 万円未満	ジャパン・ビジネス・ポータル LLP	
当該銀行による支援の詳細		当行業務提携先のコンサルタント会社の協力により、取引先企業に米国・シンガポール等への輸出を提案。コンサルタント会社（現地パートナー）からの情報をもとにシンガポールの企業とのビジネスマッチングを実施。			
支援先企業のニーズ等		日本国内の需要拡大が見込まれない状況の中で、取引先企業の輸出計画は漠然としたものに留まっていたため、取扱商品（麦焼酎・梅酒）に係る海外販路発掘・市場調査。			
連携機関支援内容等		現地パートナーとの共同での販路開拓、マーケティング調査。			

概要	銀行名	海外バイヤー招聘による商談会の実施			沖縄海邦銀行
企業 業種・規模	連携機関	食品関係	売上高：1,000 万円未満	琉球銀行・コザ信用金庫・JTB 西日本	
当該銀行による支援の詳細		取引先企業の販路拡大を支援するため、県内金融機関と共同で、沖縄県内に県外および海外バイヤーを招聘して商談を実施。			
支援先企業のニーズ等		県産品の販路拡大のための県外および海外への販売先発掘。			
連携機関支援内容等		取引先販路拡大支援に向けた商談会の共同開催。			

概要	銀行名	海外バイヤーを招いた商談会の開催		琉球銀行
企業 業種・規模	連携機関	食品関連企業	売上高：5,000 万円以上～1 億円未満	沖縄海邦銀行・コザ信用金庫・JTB 西日本
当該銀行による支援の詳細	県内の食品関連企業向けに海外（国内も含む）から業務筋バイヤーを招き、個別商談形式の商談会「沖縄の味力（みりよく）発信商談会」を開催。			
支援先企業のニーズ等	県内のみならず、海外（県外含む）へ販路を広げることによる売上の拡大。			
連携機関支援内容等	沖縄海邦銀行・コザ信用金庫とは当初企画から連携。主に出展企業周りの調整は各金融機関が連携して実施。バイヤーの招聘およびプログラム作成は JTB 西日本に依頼。			

概要	銀行名	海外商談会への出展		農林中央金庫
企業 業種・規模	連携機関	農業法人等	売上高：1 億円以上～5 億円未満	全農・全漁連・日本農業法人協会
当該銀行による支援の詳細	アジア最大級の食品見本市である「香港フード・エキスポ 2013」に全農・全漁連・日本農業法人協会と連携し、農業法人を含む 11 団体が共同出展ブースに参加。出展に当たり現地バイヤーとの事前マッチングを行ったほか、事前のセミナー開催による販売戦略やマーケティングの個別相談等の支援を実施し、農業法人等の海外販路開拓を支援。			
支援先企業のニーズ等	国内需要の縮小を踏まえた農林水産物や加工品の販路拡大や高付加価値販売の手段として、輸出に係る販売戦略の構築や販売先紹介等のマッチングニーズを有する（売上規模は、複数の農業法人等が参加しているため、個々に異なる）。			
連携機関支援内容等	海外商談会における共同出展や関係団体の紹介・サポートなど。			

**(2) 現地通貨建て決済サービス < 5件 >** (原則金融機関コード順に掲載 (一部順不同))

概要	銀行名	人民元決済取引の支援		三井住友銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10億円以上	—
当該銀行による支援の詳細	取引先企業（日本本社）と同社の中国現法間の貿易に関して人民元決済の導入を支援（具体的には、①当行から人民元クロスボーダー決済に関する情報提供・提案を実施、②当行中国現地法人蘇州支店から同社代表者の中国出張時にグループ内資金管理方法について情報提供・アドバイスを実施）。			
支援先企業のニーズ等	同社販売先が中国での調達比率を増やしており、販路維持・拡大を図るべく中国に現法設立ニーズ有り。江蘇省の現地 OEM メーカーから製品を仕入れていたため、同地に現地法人を設立。その後、一部の日本国内の販売先にも安価な中国製品を販売するため、中国現地法人から日本本社宛に輸出を開始したが、その際に発生する為替リスクを日本本社に集約する方法を模索。			
連携機関支援内容等	—			

概要	銀行名	現地法人保有先に対する現地通貨建て決済サービスの提供		千葉銀行
企業 業種・規模	連携機関	鑄造製造業	売上高：10億円以上	—
当該銀行による支援の詳細	中国に現地法人を保有している先に対し、人民元建ての貿易決済を提案。中国現地法人での為替変動リスクを排除し、為替の親会社による一括管理化を実施。			
支援先企業のニーズ等	中国現地法人が鑄造を製造し、日本親会社へ販売する際に、中国現地法人は原材料を人民元建てで支払っているが、日本親会社からは米ドル建て回収していたもの。昨年為替が大幅に変動していたことから、為替差損が発生しており、中国現地法人での為替ヘッジニーズがあったもの。			
連携機関支援内容等	—			

概要	銀行名	海外進出企業への金融サービス提供		千葉興業銀行
企業 業種・規模	連携機関	不動産業	売上高：10 億円以上	国際協力銀行・BDO ユニバンク（フィリピン）
当該銀行による支援の詳細	国際協力銀行（JBIC）と BDO ユニバンクとの覚書に参加行として提携し、BDO ユニバンクとの第 1 号案件として当行取引先を紹介。同社の口座開設、国際 CMS や小切手発行サービス等の金融サービス提供となる。現地従業員の Payroll や各種支払いを日本の親会社が直接管理できるようになり、利便性の向上やリスク管理が可能となった。その後、当社が BDO ユニバンクから現地借入を受ける際、当行は当社の信用力を補完するためスタンド・バイ・クレジット（SBLC）を発行し、支援を図った。			
支援先企業のニーズ等	現地採用の従業員による不正防止のため、資金管理を日本サイドで行いたいとのニーズに応え、かつ、フィリピンで最大の商業銀行である同行の金融インフラ（ATM 等）が利用できる。為替変動リスクの回避を目的とした、外貨建ての現地借入ニーズに対し、SBLC による銀行保証を通じて円滑な資金調達が可能に。また、現地の経済情勢や投資環境に関する情報も提供が可能となった。			
連携機関支援内容等	各種金融サービスの提供や経済情勢や投資環境に関する情報提供。			

概要	銀行名	中国進出企業への人民元建て決済支援		福井銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10 億円以上	バンク・オブ・チャイナ
当該銀行による支援の詳細	中国銀行（バンク・オブ・チャイナ）とのアライアンスを利用し、人民元建て普通預金口座開設、人民元建て先物予約、人民元建て貿易決済を提案し、同社ニーズをサポート。			
支援先企業のニーズ等	これまで中国現地法人との輸入決済は米ドルがメインであったものの、①現地法人の為替リスクヘッジニーズ、②現地法人の支払通貨である人民元ニーズに対応すべく人民元建て貿易送金を提案し開始に至っている。また、本社の輸入コスト安定を図る目的で人民元建て先物予約を提案。加えて、余裕資金運用として人民元建て定期預金を開設。決済のタイミングに定期預金期日を合わせ随時貿易決済に利用。			
連携機関支援内容等	現地法人が現地金融機関から人民元建て借入を受ける際の保証、人民元建て普通預金・定期預金・先物予約、人民元建て貿易・非貿易決済。			

概要	銀行名	現地通貨（人民幣）での取扱い拡大		南日本銀行
企業 業種・規模	連携機関	卸売業	売上高：1億円以上～5億円未満	—
当該銀行による支援の詳細	取引先企業が中国からの貿易取引に対し、従来、米ドル建てでの取扱い一辺倒であったが、人民幣建てでの取扱いが可能となったことで為替変動リスクの分散が図られることとなった。			
支援先企業のニーズ等	為替リスク回避、調達手段の拡大等のニーズ。			
連携機関支援内容等	—			

### (3) 輸出入契約事務等支援 < 2件 > (原則金融機関コード順に掲載 (一部順不同))

概要	銀行名	輸出契約事務等支援		スルガ銀行
企業 業種・規模	連携機関	建設機械等販売	売上高：1億円以上～5億円未満	—
当該銀行による支援の詳細	取引先企業に寄せられた海外企業からの要望等に対応するため、輸出代金の回収方法およびリスクヘッジの手法についてのアドバイスを実施。			
支援先企業のニーズ等	前受送金で決済している海外企業から取引量を増やすために決済条件の見直し要望があることや、海外新規先からの引き合い増加へ対応するため、輸出代金の回収方法およびリスクヘッジの手法についてのアドバイスを求めている。			
連携機関支援内容等	—			

概要	銀行名	海外からの資材調達支援		宮崎銀行
企業 業種・規模	連携機関	建設業	売上高：1億円以上～5億円未満	日本通運株式会社、コンサルティング会社
当該銀行による支援の詳細	中国企業から資材を直接輸入するに当たり、契約から物流、資金調達、外為決済までの総合支援を実施。			
支援先企業のニーズ等	貿易実務や契約条件の策定、取引相手との交渉に係る補助等、総合的な取引支援。			
連携機関支援内容等	物流・輸入諸手続き、契約書の作成。			



**(4) ビジネスマッチング < 9件 >** (原則金融機関コード順に掲載 (一部順不同))

概要	銀行名	グローバルビジネスマッチング・商談会の開催		三菱東京UFJ銀行
企業業種・規模	連携機関	多業種 (規模さまざま)	—	ヴィエティンバンク (ベトナム)
当該銀行による支援の詳細	平成25年2月に『グローバル』『ものづくり』をテーマに商談会を幕張メッセで開催。また、海外の取引先企業とのビジネスマッチングニーズの高まりに対応すべく、香港・シンガポールにも専門の担当者を配置し、日本との三極体制でグローバルビジネスマッチングを推進。平成25年12月にはベトナム国営大手銀行の1つであるヴィエティンバンク (20%出資の持分法適用会社) と共同で商談会を開催。ベトナム進出を目指す日系企業とベトナム現地企業との商談を実施。			
支援先企業のニーズ等	海外進出に伴う、現地企業とのビジネスマッチングニーズ。			
連携機関支援内容等	ベトナム現地企業の紹介。			

概要	銀行名	「青森県食品輸出商談会イン上海」の開催支援		みちのく銀行
企業業種・規模	連携機関	食品業	売上高：1億円以上～5億円未満	青森県 観光国際戦略局国際経済課
当該銀行による支援の詳細	青森県が上海で主催した商談会において、事業運営を受託する中国系企業を紹介し、上海駐在員事務所による現地情報の提供、運営サポートを実施。			
支援先企業のニーズ等	中国での食品販売において、商談に関するアドバイス、商談先の情報を求めている。			
連携機関支援内容等	商談会を企画し、ニーズの聞き取りのため事前相談会を開催したほか、参加企業の訪問を実施。			

概要	銀行名	日中ものづくり商談会2013視察会実施		清水銀行
企業業種・規模	連携機関	製造業	売上高：5億円以上～10億円未満	大和総研(株)
当該銀行による支援の詳細	取引先企業の海外販路開拓ニーズに対し、世界最大の市場である中国において開催される商談会へ当行が視察団を結成し、現地でのニーズや商談状況等情報収集の機会を提供。			
支援先企業のニーズ等	主要取引先が中国に進出していることから、取引維持のため中国展開を検討。自社の技術力の確認や現地での販路開拓の可能性を確認すると同時に、次年度以降商談会への出展も検討していたことから、現地での情報収集する機会を求めている。			
連携機関支援内容等	中国の現地事情や進出に係る留意点等の情報提供。			

概要	銀行名	海外での現地調達・販路拡大支援			京都銀行
企業 業種・規模	連携機関	工業製品製造業	売上高：10 億円以上	ファクトリーネットワークチャイナ、地方銀行等	
当該銀行による支援の詳細	現地法人運営に関するアドバイスを実施。当行が中国で開催している部材調達・販路拡大のための商談会・交流会を案内し、取引先企業は海外事業強化に活用。				
支援先企業のニーズ等	海外現地法人の運営に関するアドバイス、海外でのビジネスマッチング。				
連携機関支援内容等	商談会・交流会の主催・運営等（当行は参加企業を募集する共催者）。				

概要	銀行名	海外委託生産先開拓支援			紀陽銀行
企業 業種・規模	連携機関	業務用調理小物卸売	売上高：5 億円以上～10 億円未満	ジャパン・ビジネス・ポータル有限責任事業組合	
当該銀行による支援の詳細	中国から輸入している製品の一部をベトナムからの輸入に切り替えるに当たり、コンサルティング会社を通じて現地業者を紹介。				
支援先企業のニーズ等	従前から中国で生産された製品を輸入しているが、仕入価格の上昇や日中関係の悪化に危機感を抱いているので、第三国からの仕入ルートを開拓したい。				
連携機関支援内容等	委託生産先の紹介（引き合わせ）、現地業者との交渉に関するアドバイスの実施。				

概要	銀行名	「2013 大連－地方銀行合同ビジネス商談会」の開催			山陰合同銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業・非製造業（規模さまざま）	—	大連市人民政府、中国工商銀行、大連銀行	
当該銀行による支援の詳細	中国大連市人民政府および日本の地方銀行 14 行（山陰合同銀行、伊予銀行、京都銀行、十六銀行、八十二銀行、広島銀行、ふくおかフィナンシャルグループ（福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）、北洋銀行、北陸銀行、山口フィナンシャルグループ（山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行））が商談会を主催。日本側企業 86 社の参加があり、販路拡大・部材調達等商流拡大の機会を提供。また、本商談会に併せて企業交流会を開催。				
支援先企業のニーズ等	自社製品の販路拡大、部材の調達先確保、製品の委託生産が主なニーズ。今回が初めての海外事業着手となる企業の参加もあった。				
連携機関支援内容等	日本側企業の商談相手となる中国企業の紹介。				

概要	銀行名	中小企業等のアジア展開に対するクロスボーダービジネスマッチング①		あおぞら銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種	売上高：10 億円以上	兼松株式会社
当該銀行による支援の詳細	当行ならびに当行と取引のある地域金融機関が有する「お客様ネットワーク」、「各種ファイナンス機能」と、兼松が有する「アジア地域でのバリューチェーン」、「海外展開ノウハウ」といった商社機能を融合し、これまで以上に多角的で質の高い海外進出支援（クロスボーダービジネスマッチング）サービスを提供。			
支援先企業のニーズ等	中堅・中小企業の海外（特にアジア）進出に絡む経営課題への対応（例：販路開拓、工場進出、現地企業との提携支援）。			
連携機関支援内容等	現地市場に関する情報収集、現地市場開拓、現地パートナーとの提携、および現地での調達・物流の支援等。			

概要	銀行名	進出企業に対するセキュリティ機能の提案		きらやか銀行
企業 業種・規模	連携機関	鉄鋼業	売上高：1 億円以上～5 億円未満	(株)ALSOK
当該銀行による支援の詳細	ベトナム（ホーチミン）に進出したメイン先に対して、当行ビジネスマッチング契約先である(株)ALSOK を紹介。現地工場の機械警備とセキュリティに係るコンサルティングの提案を実施。			
支援先企業のニーズ等	初めての海外進出であったため、工場のセキュリティに不安があった。また、相談できるコンサルタントもいない状況であり、メイン行の当行に相談があったもの。			
連携機関支援内容等	機械警備設備の導入と現地駐在員のセキュリティ対策や保険の提案を実施。			

概要	銀行名	インドネシア経済視察（ビジネスマッチング）		愛媛銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種（規模さまざま）	—	愛媛県、愛媛県商工会議所連合会、バンクネガラ・インドネシア
当該銀行による支援の詳細	愛媛県と愛媛県商工会議所連合会がタイアップして経済視察を実施。バンクネガラ・インドネシア本店ビル内でビジネスマッチング実施。			
支援先企業のニーズ等	愛媛県からインドネシアでの販路開拓ニーズがある9社が参加。各社は、現地企業と商談を行い、名刺交換・資料交換を合わせると各社30社程度のインドネシア企業とコンタクトする機会を持つことができた。			
連携機関支援内容等	愛媛県と愛媛県商工会議所連合会は視察参加を希望する企業の募集等を実施。バンクネガラ・インドネシアは、自行取引先企業であるインドネシア企業関係者を多数集め、ビジネスマッチングに貢献。			

**(5) 現地法人等設立支援 < 32件 >** (原則金融機関コード順に掲載 (一部順不同))

概要	銀行名	ベトナム進出企業の現地法人設立サポート		みずほ銀行
企業 業種・規模	連携機関	教育産業	売上高：10億円以上	ベトコンバンク (地場提携銀行)
当該銀行による支援の詳細	取引先企業のベトナム進出支援として、①外資規制の調査・助言、②ベトナムでの各投資コストの情報提供、③現地会社法その他関連諸規制を踏まえた合弁会社設立に係る助言、④外部専門家活用に関する助言を実施。			
支援先企業のニーズ等	①教育産業の現地市場環境についての情報提供、②学校設立に関する会社設立手続きの側面支援、③合弁会社設立までの進捗管理に係るサポート。			
連携機関支援内容等	市場調査に係る情報提供サポート。			

概要	銀行名	インドネシアでの合弁会社設立サポート		みずほ銀行
企業 業種・規模	連携機関	金属加工産業	売上高：10億円以上	インドネシアみずほ銀行
当該銀行による支援の詳細	取引先企業のインドネシア進出支援として、①合弁会社設立に係る契約締結のサポート、②外資規制の調査・助言、③インドネシアでの各投資コストの情報提供、④インドネシア事業のFS策定サポート、⑤外部専門家活用に関する助言を実施。			
支援先企業のニーズ等	①合弁会社のストラクチャー組成サポート、②合弁会社設立手続きの側面支援、③合弁会社設立までの進捗管理に係るサポート、④外部専門家の紹介。			
連携機関支援内容等	現地情報の提供、当局との面談アレンジ。			

概要	銀行名	現地法人設立支援		青森銀行
企業 業種・規模	連携機関	電気機械器具製造業	売上高：10億円以上	親密先都市銀行
当該銀行による支援の詳細	取引先企業の現地における口座開設サポート、現地情報の提供、資金決済スキームに関する提案を実施。			
支援先企業のニーズ等	現地における口座開設のほか、日本および第三国を含めた資金決済スキームに関する情報を求めている。			
連携機関支援内容等	親密先銀行への取次による現地口座開設。			

概要	銀行名	地元企業の海外進出支援		荘内銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：1,000 万円以上～5,000 万円未満	バンクネガラ・インドネシア、中小企業基盤整備機構
当該銀行による支援の詳細	インドネシア進出に伴う市場・需要調査、事業計画策定、現地コンサルタント紹介等について、中小企業基盤整備機構の F/S 支援事業の活用およびインドネシア提携金融機関のネットワークを活用した情報提供を実施。F/S 調査事業活用には、申請段階から積極的に関与し、採択後の同事業現地調査へも同行。また、現地調査を踏まえた事業計画策定に関しても全面的に支援。			
支援先企業のニーズ等	主力取引先企業にインドネシア進出ニーズ有り。日本国内における自動車業界（生産台数）の先行き不透明感等を踏まえ、世界第 4 位の 2 億 4 千万人の人口を背景に成長著しいインドネシアの需要を取り込むべく、同国への製造現地法人の設立を計画。本計画に伴う市場・需要調査を含む事業計画全般の策定および現地工業団地の情報、コンサルタント紹介等、インドネシア進出に係る一連の支援。			
連携機関支援内容等	工業団地／進出日系企業訪問（同業および進出後の顧客となり得る企業訪問による市場・需要調査）、現地コンサルタント・会計事務所との面談（会社設立のアドバイス等）、同業者の進出状況・業界動向含めた現地の投資環境全般に係るレクチャー等。			

概要	銀行名	本邦取引先企業のタイ現地法人設立支援		もみじ銀行
企業 業種・規模	連携機関	金属工作機械製造業	売上高：10 億円以上	TMB 銀行（タイ）・中小企業基盤整備機構中国本部
当該銀行による支援の詳細	取引先企業に対して、タイ国内での会社設立、土地購入に係るタイ投資委員会（BOI）の認可を受ける手続き方法や現地の税制・会計制度・雇用制度およびインフラ情報等を提供したほか、現地調査等（F/S）の支援事業を紹介。また、TMB 銀行を紹介して口座を開設し、現地工場での機械購入資金・運転資金に係る親子ローンを実行し融資代わり金の海外送金を実施。			
支援先企業のニーズ等	主力取引先企業からタイへの進出要請を受け、①タイの投資環境、インフラの整備状況、税制、会計制度等、現地法人設立に係る情報提供、②現地工場での機械購入および運転資金に係る資金調達の各ニーズに対応。			
連携機関支援内容等	①TMB 銀行はタイ投資委員会（BOI）の認可の受け方、現地の税制・会計制度・雇用制度およびインフラに係る情報等を提供。②中小企業基盤整備機構中国本部は海外展開のための F/S 支援事業を実施。			

概要	銀行名	取引先企業の海外現地法人の設立支援、人材確保についての支援		山形銀行
企業 業種・規模	連携機関	機械製造	売上高：10 億円以上	バンコック銀行、バンコック・コンサルティング・パートナーズ、政府系外郭団体
当該銀行による支援の詳細	取引先企業のタイ進出について、海外派遣行員を通じて現地の提携銀行およびコンサルタントを紹介。現地提携機関の活用による金融サービスの提供や現地法人設立のサポートを実施。現地での人材確保について、人材派遣機関を紹介。将来の幹部候補生の確保を支援。			
支援先企業のニーズ等	現地の金融サービスを提供できる銀行の紹介や、現地法人設立に必要なノウハウを有する専門機関の紹介ニーズ。現地人材の確保について、若くて優秀な人材をあっせんできる機関の紹介ニーズ。			
連携機関支援内容等	現地口座の開設、決済サービス等。現地法人設立に係る申請手続きやアドバイス等。外国人実習生の受入れ。			

概要	銀行名	インドネシア進出企業への総合的な進出支援		武蔵野銀行
企業 業種・規模	連携機関	機械部品製造業	売上高：10 億円以上	①・②(株)フォーバル、③三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (MURC)、④バンクネガラ・インドネシア (BNI)、⑤埼玉県信用保証協会
当該銀行による支援の詳細	取引先企業は得意先に追随しインドネシアへ進出することを検討。ただし、計画の大半は白紙の状態、当行は「全面的な支援」を要請された。当行は、取引先企業の経営戦略も踏まえ進出の是非を議論するなど入口の段階から積極的に支援。外部の関係機関・銀行と密接に連携して海外サイドの各種サポートを行い、無事現地法人設立に至った。			
支援先企業のニーズ等	直接社長から「全面的な支援」を求められたが、以下のような具体的なニーズがあり、これらについて対応。①工場用地の紹介、②設立登記代行業者（現地コンサルティング会社）の紹介、③事業計画および現地調査（FS：フィージビリティ・スタディー）のチェックと関連のアドバイス、④現地銀行口座開設支援、⑤進出コストのファイナンス。			
連携機関支援内容等	①・②(株)フォーバルがインドネシアで運営する中小企業専門のレンタル工業団地を紹介（現地コンサルティング業務も同社が請負）、③MURC は事業計画・FS のチェックとアドバイスを実施、④BNI は現地法人の口座を開設、⑤海外進出関連の融資に利用可能な公的保証「グローバル・パッケージ」の提供。			

概要	銀行名	タイ地場銀行との連携による現地法人設立支援		北越銀行
企業 業種・規模	連携機関	自動車関連部品製造	売上高：5億円以上～10億円未満	タイ投資委員会（BOI）、地場大手銀行
当該銀行による支援の詳細	①タイ工業団地等の情報を提供したほか、タイの地場銀行との連携で進出検討段階からサポート、②資本金送金や地場銀行との取引について、タイの地場銀行の協力で日本・タイの両方からサポート、③進出後も引き続きさまざまな情報を提供し、タイ投資当局と地場銀行と連携しサポートを継続。			
支援先企業のニーズ等	初めての海外進出であったため、現地調査（FS）の説明から現地法人立上げまでの一連の支援、設立資本金の一部融資、設立後のフォローアップ。			
連携機関支援内容等	現地訪問アテンド・現地関連情報提供、銀行取引への協力、専門家（地場銀行所属の日本人投資アドバイザー）の活用。			

概要	銀行名	地元企業の現地法人設立支援（ベトナム）		常陽銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10億円以上	JETRO
当該銀行による支援の詳細	ベトナムへの進出を検討する地元取引先企業に対して、投資環境情報の提供や法人設立手続きに係るサポートを実施。日本国内では法人設立に関する資金ニーズに対応する一方、現地では当行からベトナムへ派遣したトレーニーが口座開設サポートを実施。日本国内と現地の両面から進出支援を実施。			
支援先企業のニーズ等	ベトナム現地の規制や税制、進出候補地の概要、進出時の留意点等について情報提供の要請あり。また、現地での口座開設についてサポート依頼があった。			
連携機関支援内容等	ベトナム進出全般に係るアドバイスの実施（現地規制や工業団地の情報提供等）、口座開設サポート。			

概要	銀行名	海外進出支援		秋田銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10億円以上	提携先邦銀海外支店、提携先コンサルティング会社
当該銀行による支援の詳細	①取引先企業のベトナム進出に伴い、現地資本規制・送金規制等に関する情報を提携先から入手し提供、②現地法人設立に伴う銀行口座の開設を提携先金融機関に依頼、③現地工場建設・運営資金を親会社を通じて供与（親子ローン）。			
支援先企業のニーズ等	①進出先の規制等に関する情報入手、②現地金融機関での銀行口座の開設、③工場設立資金の調達。			
連携機関支援内容等	①現地情報の入手・提供、②銀行口座の開設。			

概要	銀行名	タイ進出支援		七十七銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10 億円以上	バンコック銀行（タイ）
当該銀行による支援の詳細	取引先のタイ進出に際して、現地の不動産業者、コンサルタント業者等を紹介。現地法人の設立に際しては、資本金や現地設備資金を融資したほか、現地工場の稼働に伴うタイバーツ建て資金ニーズに対して、バンコック銀行宛スタンドバイ L/C を発行し、資金調達を支援。			
支援先企業のニーズ等	現地投資環境情報の取得、現地専門家（不動産業者・コンサルタント業者）の紹介、資金調達（現地法人の設立に伴う国内融資および現地法人におけるタイバーツ建て融資）。			
連携機関支援内容等	現地投資環境情報の提供、現地における預金口座作成、スタンドバイ L/C にもとづくタイバーツ建て融資の供与。			

概要	銀行名	中国現地法人設立支援		東京都民銀行
企業 業種・規模	連携機関	業務用製品卸売業	売上高：10 億円以上	都民銀商務諮詢（上海）有限公司
当該銀行による支援の詳細	取引先企業が中国へ販路を開拓するため、新たに現地法人を設立することとなり、当行中国現地法人と協力して、現地法人立上げをサポート。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業は中国への進出を検討していたが、中国への進出方法や事業計画策定に関する情報提供を求めている。			
連携機関支援内容等	事業計画策定から中国現地法人立上げまで支援。			

概要	銀行名	取引先の海外進出支援		第四銀行
企業 業種・規模	連携機関	食品製造業	売上高：10 億円以上	中国のコンサルティング会社
当該銀行による支援の詳細	取引先企業は中国での食品製造・販売に関心があり、当行から情報提供を開始。中国での現地法人設立が具体化した以降は、コンサルティング会社の紹介や工業用地に関する情報提供等を行い、現地法人設立をサポート。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業は海外に現地法人を設立した経験がなかったため、現地法人設立に関する法・会計制度やノウハウに関する情報を求めている。			
連携機関支援内容等	現地法人設立代行等。			



概要	銀行名	海外販路開拓支援		群馬銀行
企業 業種・規模	連携機関	電機機器製造業	売上高：1,000万円以上～5,000万円未満	タイ投資委員会（東京事務所）ほか
当該銀行による支援の詳細	支店担当者が、取引先企業のタイ進出を検討初期段階でキャッチ。本部行員が同社担当者とタイ投資委員会（BOI）東京事務所に同行し、進出実務相談を受けるなどサポートした結果、進出計画は急速に進展。タイ進出決定を受けて、タイの提携先銀行に派遣中の行員が、進出コンサル業者を紹介のうえ、会社設立・BOI申請・レンタル工場選定等のサポートを実施。また、現地提携先銀行において預金口座開設をサポートしたほか、職域取引他の金融サービスの提案を実施。			
支援先企業のニーズ等	国内における主要販売先から、タイに付随進出してほしいとの要請に応じた進出案件。社内に海外ビジネスを熟知した人材がいなかったため、進出手続に関する情報収集に限界がある中で各種進出手続きに不安を感じており、情報・手続両面からのサポートニーズがあった。			
連携機関支援内容等	タイへの海外直接投資に関する実務・手続相談。			

概要	銀行名	現地法人設立支援		北陸銀行
企業 業種・規模	連携機関	機械工具販売	売上高：5,000万円以上～1億円未満	提携地方政府機関、提携銀行、民間コンサルティング企業
当該銀行による支援の詳細	中国への進出検討時の情報提供（各地区の投資環境、進出地物件一覧、現地法人設立申請手続きや留意点、設立後の資金調達方法）を実施したほか、現地では、現地法人設立申請時のコンサルティング企業・人材雇用時の人材派遣会社・提携銀行への口座開設紹介などをアレンジした。また、商談会を通じた中国国内仕入先・販売先を紹介した。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業の客先が生産の一部を日本から中国国内にシフトする傾向にあり、取引先企業において、中国国内販売を強化するべく、現地法人設立を決定するが、初めての海外展開であるため、現地法人運営に係る情報（外資規制、外貨管理規制、貿易管理、税務・会計制度、資金調達手法）、進出時の具体的なサポートを求めている。			
連携機関支援内容等	①提携地方政府機関は、進出地区の概要説明、設立申請時のアドバイス、進出予定物件・ローカル調達先販売先の紹介、②提携銀行は、口座開設、スタンドバイクレジットを含めた将来的な資金調達手法の提案、③民間コンサルティング企業は、設立申請手続き、現地法人運営に係る税務アドバイスを実施。			

概要	銀行名	取引先の海外進出支援（タイ）		静岡銀行
企業 業種・規模	連携機関	自動車部品製造業	売上高：10 億円以上	カシコン銀行(提携金融機関・タイ)、現地コンサルティング会社
当該銀行による支援の詳細	静岡県内の取引先企業がタイへ進出する情報を入手し、営業店・本部・カシコン銀行派遣行員（当行から現在3名を派遣中）が密に連携して、現地法人設立から工場稼働に至るまで内外一体の各種支援を実施。			
支援先企業のニーズ等	現地法人設立に係る一連の情報提供ニーズ（現地法令や会計制度に関する照会対応、現地コンサルティング会社の紹介）、現地における銀行取引全般に関する照会対応（口座開設・資本金送金・資金調達スキーム等）。			
連携機関支援内容等	現地法人設立までのスケジュール策定支援、現地コンサルティング会社の紹介、現地法人の資金調達方法の提案（国内）。現地コンサルティング会社による現地法人設立支援、カシコン銀行による銀行取引手続等（タイ現地）。			

概要	銀行名	タイにおける現地法人設立サポート		大垣共立銀行
企業 業種・規模	連携機関	小売業	売上高：10 億円以上	都市銀行系列の現地キャピタル会社
当該銀行による支援の詳細	取引先企業がタイへの現地法人設立を検討。国内では、当地への現地法人設立に係る情報提供や各種アドバイスを実施。また、バンコック駐在員事務所から出資パートナーや入居テナントなどの現地情報を提供し、現地法人設立をサポート。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業が小売業であったため、合併が進出の条件となったことから出資パートナーに係る情報を特に求めていた。			
連携機関支援内容等	当行では行えない現地法人への出資を実施。			

概要	銀行名	現地法人設立支援（タイ）		三重銀行
企業 業種・規模	連携機関	自動車関連業種	売上高：1 億円以上～5 億円未満	三井住友銀行、タイ投資委員会（BOI）
当該銀行による支援の詳細	取引先企業がタイへの進出を検討するに当たり、営業部店担当者へ相談有り。本部と協同で案件に対応。タイ投資委員会（BOI）へのアテンド、タイにおける現地法人設立手続き、出資金支援相談、現地法人口座開設支援。			
支援先企業のニーズ等	タイへの投資に係る情報提供、タイ投資委員会（BOI）の窓口紹介、現地における現地法人口座開設、資本金の調達支援。			
連携機関支援内容等	①は現地情報の提供、②は相談窓口の紹介、案件進捗状況の確認。			

概要	銀行名	海外進出支援		滋賀銀行
企業 業種・規模	連携機関	小売業	売上高：10 億円以上	日本貿易保険（NEXI）、海外産業人材育成協会（HIDA）
当該銀行による支援の詳細	大手ショッピングモールのアジア店舗へのテナント出店計画に対し、海外投資全般に関する情報提供を実施。			
支援先企業のニーズ等	現地法人設立に係る専門家の紹介、投資環境情報の提供、出資金の調達、海外投資リスクヘッジの提案。			
連携機関支援内容等	日本貿易保険（NEXI）は海外投資に関するリスクヘッジの提案、海外産業人材育成協会（HIDA）は外国人研修生の受入れ援助等。			

概要	銀行名	取引先企業の海外現地法人設立支援		近畿大阪銀行
企業 業種・規模	連携機関	産業用機械メーカー	売上高：10 億円以上	りそなブルダニア銀行（インドネシア）
当該銀行による支援の詳細	取引先企業のインドネシア法人設立に伴う支援。国内では、現地法人設立に係る資金調達（資本金や親子ローン資金の融資、外国為替取引等）をサポート。現地では、ソリューション先（人材派遣会社等）の紹介や進出手続きのアドバイス等きめ細かいサポートを実施。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業にとって初めての海外進出であったため、現地情報の提供や資金面の支援だけでなく、現地法人運営準備（事務所物件や人材の確保等）や現地法人設立手続きのサポート等を希望していた。			
連携機関支援内容等	当社社員（当時、りそなブルダニア銀行に出向）が現地においてサポート。現地情報の提供、不動産会社・会計事務所・人材派遣会社の紹介、りそなブルダニア銀行での口座開設等、取引先企業のニーズにきめ細かく対応。			

概要	銀行名	現地法人設立支援		池田泉州銀行
企業 業種・規模	連携機関	非鉄金属卸	売上高：10 億円以上	中小企業基盤整備機構
当該銀行による支援の詳細	進出形態についての提案（IPO）、②BOI とのプレヒアリング同席、③進出候補地域についての情報提供およびアテンド、④中小企業基盤整備機構の「中小企業海外展開総合支援事業」申請サポート。			
支援先企業のニーズ等	現地情報の提供、現地法人設立支援等。			
連携機関支援内容等	中小企業海外展開総合支援事業。			

概要	銀行名	海外法人設立支援		鳥取銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：5億円以上～10億円未満	JETRO
当該銀行による支援の詳細	取引先企業が海外進出を実施した案件に対し、現地投資環境、法人設立手続き、資金送金方法等の情報提供を行い、円滑な事業展開のサポートを実施。進出に係る資金需要にも対応。			
支援先企業のニーズ等	現地情報の収集（比較的情報量が少ない新興国への進出）、親会社における進出資金ニーズ。			
連携機関支援内容等	公的機関と連携し、現地情報の提供、現地 JETRO 事務所でのブリーフィング実施。			

概要	銀行名	海外進出支援		阿波銀行
企業 業種・規模	連携機関	機器部品製造業	売上高：10億円以上	提携リース会社
当該銀行による支援の詳細	取引先企業のタイ進出における融資を国内において実行。その後、提携先との連携により、海外でのリーススキームを提案。			
支援先企業のニーズ等	海外へ進出後、工場内の設備導入に伴う資金ニーズが発生。極力、銀行借入金を抑えたファイナンスを希望していた。			
連携機関支援内容等	設備ニーズに対するリーススキームの提案。			

概要	銀行名	中国での現地法人設立支援		四国銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10億円以上	①(株)マイツ、②東京センチュリーリース(株)
当該銀行による支援の詳細	取引先企業が初めて海外（中国）へ事業展開する際に、中国進出に関する情報提供、中国で開催される商談会の紹介、提携先（コンサルティング会社、リース会社等）紹介などの支援を実施。			
支援先企業のニーズ等	海外進出に関するの情報収集、中国での原料・工場に係る設備調達、中国現地での取引銀行の紹介、現地法人の就業規則の作成サポート。			
連携機関支援内容等	①(株)マイツは現地法人の就業規則の作成、②東京センチュリーリースは現地工場の製造設備機械のリースを支援。			

概要	銀行名	海外現地法人の設立支援		西日本シティ銀行
企業 業種・規模	連携機関	精密機械製造・販売	売上高：10 億円以上	NCB リサーチ&コンサルティング（グループ会社）
当該銀行による支援の詳細	<p>当行は、当行グループ会社と連携した海外ビジネスサポート機能の向上、本部関連部門、各営業店での相談、提案力の強化を進めている。直近では、顧客の中国現地法人設立に当たって、当行海外拠点の現地紹介先（コンサルティング会社、リース会社、会計事務所等）を通じた工場設立に伴う手続きの支援、現地での販売先・調達先の紹介も含めたサポートのほか、日本本社の適切な現地法人管理体制の構築までのトータルサポートを実施。</p>			
支援先企業のニーズ等	海外現地法人設立に当たってのトータルなサポート。			
連携機関支援内容等	海外現地法人の業務管理を親会社が適切に行えるよう、管理体制の構築をサポート。			

概要	銀行名	海外現法設立支援		三井住友信託銀行
企業 業種・規模	連携機関	船舶貸渡業	売上高：10 億円以上	—
当該銀行による支援の詳細	<p>独立系海運事業者がシンガポールに現地法人を設立する際のアドバイスおよび融資による支援の実施。</p>			
支援先企業のニーズ等	海外現地法人に際し、情報提供および融資取引の開始。			
連携機関支援内容等	—			

概要	銀行名	取引先企業の海外進出支援		北洋銀行
企業 業種・規模	連携機関	機械製造業	売上高：10 億円以上	大連銀行（中国）
当該銀行による支援の詳細	<p>取引先企業が中国進出を決定。当行大連駐在員事務所を中心に設立手続きをサポートし、現地でのコンサルタント会社、会計事務所、警備保障会社および損害保険会社の紹介等のトータルサポートを行い、現地法人の設立支援を実施。</p>			
支援先企業のニーズ等	現地法人設立手続き、設立予定地の情報提供、現地コンサルタント、会計事務所の紹介など現地法人設立のためのトータルサポートニーズ。			
連携機関支援内容等	現地法人設立後のステップとして、提携先である大連銀行を通じて、大連銀行の取引先企業とのマッチングサポートを実施。			

概要	銀行名	タイ現地法人の設立支援		東和銀行
企業 業種・規模	連携機関	食料品製造販売業	売上高：5億円以上～10億円未満	TMB 銀行（タイ）
当該銀行による支援の詳細	外資企業に対する投資規制や進出形態（独資／合併）による優遇制度等の現地情報の提供、業務提携銀行の TMB 銀行（ジャパンデスク）を活用した現地金融サービスの斡旋とパートナー企業の紹介。			
支援先企業のニーズ等	各種の優遇制度を享受可能な独資による現地法人の設立を希望していたほか、現地における金融取引を円滑に進めるため、信頼のおける地場金融機関の紹介を希望していた。			
連携機関支援内容等	現地投資規制等の情報提供、タイバーツ建て決済用預金口座の開設、パートナー企業の紹介。			

概要	銀行名	ベトナムへの進出支援		京葉銀行
企業 業種・規模	連携機関	食品製造業	—	JETRO
当該銀行による支援の詳細	当行主催のベトナム進出セミナーを用いた現地情報の提供のほか、JETRO 国内事務所、当行海外担当およびアグリビジネス担当が内外で連携してアドバイスを実施。また、現地法人設立のための出資金、現地工場設立資金の融資対応を実施。			
支援先企業のニーズ等	ベトナム進出における現地情報収集、現地法人設立に伴う食品加工工場建設資金の調達。			
連携機関支援内容等	現地の規制、人材育成方法などに関するアドバイスの実施。			

概要	銀行名	現地法人設立支援		中京銀行
企業 業種・規模	連携機関	機械卸	売上高：10億円以上	三菱東京 UFJ 銀行（ブラジル三菱東京 UFJ 銀行）
当該銀行による支援の詳細	MUFG グループと連携してブラジル現地法人設立を支援。			
支援先企業のニーズ等	現地法人設立に伴い、税務、法務面等に関する専門家の紹介依頼。			
連携機関支援内容等	現地において金融、経済情報の提供および専門家の紹介を実施。			

概要	銀行名	公的機関との協働による海外ビジネスサポート		みなと銀行
企業 業種・規模	連携機関	精密板金加工	売上高：5億円以上～10億円未満	JETRO
当該銀行による支援の詳細	日本貿易振興機構（JETRO）「専門家による新興国進出個別支援サービス（中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業）」（以下「支援制度」という。）の専門担当者、地元ジェトロ事務所と協働し、海外進出意欲のある取引先企業への当該支援制度の周知を実施（合計 81 社に周知。うち同行訪問 31 社、採択 11 社）。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業からの要請でインドネシアへの進出検討段階にあったが、海外展開を担えるグローバル人材が社内におらず、F/S作成等に苦慮。JETRO の支援制度専門担当者と同行訪問を実施し、当該支援制度の活用を提案。書類・面接審査を経て採択となり、海外ビジネス経験豊富な担当専門家の支援のもと、拠点立上げ・操業に向けて活動中。			
連携機関支援内容等	支援制度の活用による海外ビジネス経験豊富な企業 OB の取引先への派遣。			

概要	銀行名	中国進出企業に対するファイナンスの支援		トマト銀行
企業 業種・規模	連携機関	自動車・同附属部品製造業	売上高：10億円以上	東京センチュリーリース
当該銀行による支援の詳細	現地法人設立に当たり、資本金を親子ローンで対応することに加え、ビジネスマッチング提携先の東京センチュリーリースを紹介し、設備投資計画に係る延払貿易スキームを提案。これにより、対外債務借入枠を温存するとともに、親会社の追加的な出資負担を軽減等のメリットを実現。			
支援先企業のニーズ等	中国現地法人設立に当たり、①対外債務借入枠（投注差）を温存しておきたいこと、②そのため、もし親子ローンで対応する場合、現地法人への増資を検討する必要があること等から、親会社の追加投資負担がないかたちでの資金調達ニーズ有り。			
連携機関支援内容等	延払貿易取引スキームの構築サポート、外貨管理局への申請時における手続サポート。			

**(6) スタンドバイクレジット・保証等 < 7件 > (原則金融機関コード順に掲載 (一部順不同))**

概要	銀行名	進出先における資金調達支援		埼玉りそな銀行
企業 業種・規模	連携機関	精密電子部品製造業	売上高：5億円以上～10億円未満	りそな銀行、バンコック銀行(タイ)、リサール商業銀行(フィリピン)、日本貿易保険(NEXI)
当該銀行による支援の詳細	タイにおいては、バンコック銀行と提携して人材を派遣するとともに、取引先企業の現地での資金調達ニーズに対して、当行からバンコック銀行にスタンドバイクレジットを差し入れることによりスムーズな借入をサポート。また、フィリピンにおいては、リサール商業銀行と提携し同様のサポートを実施。			
支援先企業のニーズ等	為替リスク軽減を図るため、現地通貨建てによる資金調達ニーズがあった。現地での資金調達等に不慣れなため、きめ細かなアドバイスを必要としていた。			
連携機関支援内容等	現地における海外現地法人向け融資、輸出に係る貿易保険の紹介。			

概要	銀行名	現地操業安定化後の支援		横浜銀行
企業 業種・規模	連携機関	設備工事業	売上高：10億円以上	バンコク駐在員事務所、バンコック銀行(業務協力協定締結済、海外派遣者)
当該銀行による支援の詳細	スタンドバイクレジットによる海外子会社への現地通貨建てローンの実行。			
支援先企業のニーズ等	外貨建て親子ローンの為替損益変動が大きく、海外子会社の決算への影響を解消したい。現地通貨建て借入後、親子ローンの返済送金を行うに当たり、現地規制対応のアドバイスとサポート。			
連携機関支援内容等	スタンドバイクレジットによる現地通貨建てローンの実行。規制対応のため、バンコック銀行と協力し、現地中央銀行の許可を取得。			



概要	銀行名	インドネシア現地法人への資金調達支援		百十四銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10 億円以上	バンクネガラ・インドネシア（インドネシア）
当該銀行による支援の詳細	業務提携先であるバンクネガラ・インドネシアとの協働により、当行取引先企業のインドネシア現地法人の資金ニーズに対応。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業のインドネシア現地法人で資金ニーズがあり、現地通貨であるインドネシア・ルピア建て融資を希望。			
連携機関支援内容等	当行のスタンバイ L/C をもとに、バンクネガラ・インドネシアが当行取引先の現地法人にインドネシア・ルピア資金を供与。			

概要	銀行名	インドネシアでの資金調達支援		伊予銀行
企業 業種・規模	連携機関	自動車部品製造業	売上高：5 億円以上～10 億円未満	バンクネガラ・インドネシア（インドネシア）
当該銀行による支援の詳細	取引先企業のインドネシア現地法人の現地通貨（インドネシアルピア）建ての資金調達をサポート。当行が業務提携先のバンクネガラ・インドネシアに保証状を差入れ（スタンバイクレジット）、同行が当行取引先企業のインドネシア現地法人に、インドネシアルピア建ての融資を実行。			
支援先企業のニーズ等	為替変動リスクの回避。現地通貨建てで資金調達することにより、現地通貨で得た収入をそのまま返済に充当することができるため、為替変動リスクを回避することができる。			
連携機関支援内容等	当行の保証状差入（スタンバイクレジット）によるインドネシアルピア建ての融資。			

概要	銀行名	インド進出先取引先企業の現地通貨運転資金支援		新生銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10 億円以上	YES Bank（インド）
当該銀行による支援の詳細	インドに進出している取引先企業の現地通貨建て運転資金を供給すべく、現地提携銀行（YES Bank）に対して当行からスタンバイ L/C を発行。提携銀行は現地通貨建てコミットメントラインを開設。			
支援先企業のニーズ等	日系金融機関に加え、現地銀行においてバックアップのための現地通貨資金枠を設置したいとのニーズがあった。			
連携機関支援内容等	スタンバイ L/C に依拠したコミットメントラインの開設。			

概要	銀行名	進出先における現地通貨建てでの資金調達支援		福島銀行
企業 業種・規模	連携機関	—	—	日本政策金融公庫
当該銀行による支援の詳細	平成 25 年 12 月 13 日付で、日本政策金融公庫と「スタンドバイ・クレジット制度」活用に係る連携契約を締結。日本政策金融公庫と連携し、アジア 7 か国における取引先企業の現地通貨建て資金調達の円滑化をサポート。			
支援先企業のニーズ等	—			
連携機関支援内容等	現地での中小企業者の資金調達円滑化のため、日本政策金融公庫が現地金融機関に対し信用状を発行（当行は中小企業の債務保証を実施）。			

概要	銀行名	海外進出企業の現地通貨建てでの資金調達支援		関西アーバン銀行
企業 業種・規模	連携機関	仏具製造業	売上高：1 億円以上～5 億円未満	国際協力銀行（JBIC）
当該銀行による支援の詳細	国際協力銀行との協調融資を実施。日本の親会社へは当行が貸付を行い、海外現地法人に対しては国際協力銀行（JBIC）が貸付を行うスキーム。			
支援先企業のニーズ等	現地法人はこれまで親会社からの親子ローン・出資により資金を賅っていたが、現地での資金調達を模索していた。			
連携機関支援内容等	海外現地法人向け協調融資の実施。			

**(7) 現地（進出先）等の情報提供・コンサルティングサービス < 19 件 >**（原則金融機関コード順に掲載（一部順不同））

概要	銀行名	タイ現地法人の資金調達に関する情報提供支援		三井住友銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10 億円以上	—
当該銀行による支援の詳細	取引先企業のタイ現地法人設立後、同社に対して当行から継続的にタイパーツ為替相場等の情報を提供。タイ現地法人の資金調達ニーズに際して、現地調達・日本本社からの調達・東南アジアにある他のグループ会社からの調達等、各種の調達方法につき情報提供・アドバイスを実施。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業はタイに製造現地法人を設立し、工場建設資金、および本格稼働までの設備・運転資金が必要となり、同社グループでの効率的な資金調達を検討。その際に、為替相場情報、現地通貨に関する各種情報ニーズ有り。			
連携機関支援内容等	—			

概要	銀行名	ジェトロ・地域間交流支援（RIT）事業「道銀ロシア極東寒冷地住宅関連研究会」		北海道銀行
企業 業種・規模	連携機関	建設関連	売上高：10 億円以上	JETRO
当該銀行による支援の詳細	極東ロシア地方に進出を希望する住宅関係の企業を支援。日本貿易振興機構（JETRO）の RIT 事業を活用し、北海道経済産業局の協力を得ながら、現地極東ロシアでのビジネス交流会、物産展出展、ロシア企業の北海道招聘等を実施し、両国の企業が交流する機会を設けた。			
支援先企業のニーズ等	本事業には道内企業 10 数社が参加しており規模は様々だが、いずれも中小企業。視察に当たっては、現地情報提供および現地企業の紹介を求める声が多かった（上記売上高は中心となった企業の売上高）。			
連携機関支援内容等	各イベントの企画段階からジェトロの経験豊かな専門家の協力が得られたほか、ロシア企業の招聘、パンフレットの翻訳、会場費用等で一部資金的な補助も受けられた。			

概要	銀行名	海外進出検討企業への情報提供（モザンビーク）		東邦銀行
企業 業種・規模	連携機関	中古車販売業	売上高：10 億円以上	トーマツ、モザンビーク大使館
当該銀行による支援の詳細	当行取引先企業がアフリカ・モザンビークへの販路拡大としての進出（支店）を計画。各種専門機関との連携および当行から資金決済手段として、モザンビークにおける信販会社の状況の情報提供や販路拡大のニーズに対して、モザンビークへの進出日系企業の情報提供などを実施。本件がきっかけとなり、国内のファイナンスにつながった。			
支援先企業のニーズ等	進出検討先であるアフリカに関する情報が非常に少なく、経済環境から具体的な支店設立に係る手続きや、資金決済方法、販路拡大先としてのビジネスマッチングまでの情報提供の要望があった。			
連携機関支援内容等	モザンビーク経済環境・進出に係る規制、会計基準等の情報提供。			

概要	銀行名	海外取引・進出支援		足利銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：5 億円以上～10 億円未満	栃木県、JETRO、中小企業基盤整備機構、会計事務所、保険会社
当該銀行による支援の詳細	海外進出・貿易に関する情報提供、海外専門機関の紹介、海外トレーニーによる海外現地でのサポート、海外情報セミナー・商談会等の実施。			
支援先企業のニーズ等	海外進出に伴う資金ニーズへの対応、外国送金の受付、現地の法令、会計制度等に関する外部専門機関の紹介、進出地の情報提供。			
連携機関支援内容等	海外セミナー等の開催による情報提供、海外進出地域でのリスクマネジメント、コンサルティング、情報提供。			

概要	銀行名	海外進出に関するセミナーの開催・外国銀行との業務提携		中国銀行
企業 業種・規模	連携機関	—	—	メトロポリタン銀行（フィリピン）、バンクネガラ・インドネシア、カシコン銀行（タイ）、交通銀行（中国）等
当該銀行による支援の詳細	アセアン進出セミナー、中国ビジネスセミナー等のセミナーを開催したほか、外国銀行との業務提携（メトロポリタン銀行との業務提携、バンクネガラ・インドネシアへの行員派遣）を実施。			
支援先企業のニーズ等	—			
連携機関支援内容等	海外に進出を検討している、あるいはすでに進出している取引先企業に対して、提携銀行現地支店を通じた現地情報および当行保証を活用した現地での融資等のサービスの提供。			

概要	銀行名	顧客向けセミナー『海外駐在員が語る「アジアの今」』の開催		福岡銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種（事業規模はさまざま）	-	熊本銀行・親和銀行（グループ行）
当該銀行による支援の詳細	平成 25 年 10 月 2 日、ふくおかフィナンシャルグループおよびグループ 3 行（福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）の主催により、顧客向けセミナー『海外駐在員が語る「アジアの今」』を開催。60 社・78 名が参加し、福岡銀行の海外駐在員事務所（大連、上海、香港、シンガポール、バンコク）所長が、現地から見た「ナマ」の情報や海外展開を行っている企業の実例等を紹介するとともに、個別相談会、参加企業交流会等を実施。			
支援先企業のニーズ等	①ニュースやマスコミ報道ではわからない現地の情報、②具体例を交えた現地事情、③実際に海外現地を見ている人の信頼性の高い情報の取得、④海外展開に向けて人脈・コネクションを広げたい。			
連携機関支援内容等	福岡銀行、熊本銀行、親和銀行各行の取引先を誘致。			

概要	銀行名	海外ビジネス個別相談会（アジア全般）		佐賀銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種（規模さまざま）	—	中小企業基盤整備機構
当該銀行による支援の詳細	海外進出している（進出を検討している）取引先企業が抱える海外取引に関する課題を解決するべく、個別相談会を継続開催。			
支援先企業のニーズ等	現地における販路開拓をスムーズに進めるため、現地の法令・会計制度等に関するアドバイザーの紹介・取引先の候補となる現地企業に関する情報収集のニーズ有り。			
連携機関支援内容等	海外進出・販路開拓全般に係る個別アドバイスの実施。			

概要	銀行名	現地法人設立支援		十八銀行
企業 業種・規模	連携機関	機械器具設置工事業	売上高：5,000 万円以上～1 億円未満	JICA、JETRO、現地政府投資部門・商工会議所等
当該銀行による支援の詳細	当行と連携している現地機関を紹介し、法令や税制の調査を実施。また、現地政府機関に取引先企業と同行し、現地パートナー候補開拓を支援。			
支援先企業のニーズ等	現地パートナー候補の開拓のほか、候補企業情報収集および現地での資金調達準備。			
連携機関支援内容等	現地パートナー候補の紹介、当社現地法人向けの協調融資の可能性調査。			

概要	銀行名	顧客向けセミナー『海外駐在員が語る「アジアの今」』の開催		親和銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種（事業規模はさまざま）	—	ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行・熊本銀行（グループ行）
当該銀行による支援の詳細	平成 25 年 10 月 2 日、ふくおかフィナンシャルグループおよびグループ 3 行（親和銀行、福岡銀行、熊本銀行）の主催により、顧客向けセミナー『海外駐在員が語る「アジアの今」』を開催。60 社・78 名が参加し、福岡銀行の海外駐在員事務所（大連、上海、香港、シンガポール、バンコク）所長が、現地から見た「ナマ」の情報や海外展開を行っている企業の実例等を紹介するとともに、個別相談会、参加企業交流会等を実施。			
支援先企業のニーズ等	①ニュースやマスコミ報道ではわからない現地の情報、②具体例を交えた現地事情、③実際に海外現地を見ている人の信頼性の高い情報の取得、④海外展開に向けて人脈・コネクションを広げたい。			
連携機関支援内容等	親和銀行、福岡銀行、熊本銀行各行の取引先を誘致。			

概要	銀行名	中小企業等のアジア展開に対するクロスボーダービジネスマッチング②		あおぞら銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種（規模さまざま）	—	OCBC Bank（シンガポール）
当該銀行による支援の詳細	当行は、東南アジアの大手金融機関である OCBC Bank との提携により、これまで以上に質の高いクロスボーダー M&A サービスを提供する体制を構築し、中堅・中小企業をはじめとした事業法人の東南アジア進出ニーズに応える。また、地域金融機関が取引している事業法人に対しても同様のサービスを必要に応じて提供。			
支援先企業のニーズ等	M&A 手法を用いてアジア地域への事業展開を企図する中堅・中小企業に必要な M&A 関連情報。			
連携機関支援内容等	現地パートナーとの提携、M&A サポート、ファイナンスサポート等。			

概要	銀行名	中国進出セミナーの開催		大東銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種（規模さまざま）	—	大和証券(株)
当該銀行による支援の詳細	中国進出に関心を持つ取引先企業向けにセミナーを開催。			
支援先企業のニーズ等	中国への販路開拓等の進出ニーズ有り。			
連携機関支援内容等	大和総研のコンサルタントをセミナー講師として派遣。地域密着型金融の推進に係る協定書締結（中国等アジア進出のためのコンサルティング支援）。			

概要	銀行名	中小企業の海外進出支援		栃木銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10 億円以上	産業振興センター・損害保険会社等
当該銀行による支援の詳細	中小企業の海外進出支援として、外部専門機関と連携し、海外進出に関する様々な情報提供等のサポートを実施。具体的には、取引先企業が東南アジアへの進出を検討していたことから、海外進出について全面的なアドバイスを行う公的機関、リスクに関する専門企業、また県内の海外取引を行っている企業を紹介し、海外進出に関する各種情報提供を実施。			
支援先企業のニーズ等	海外進出を検討するため、各国の法令やリスク等の情報やアドバイザーの紹介を求められていた。			
連携機関支援内容等	海外進出に係るアドバイスの実施、各国の法令・リスク・物流に関する情報の提供。			

概要	銀行名	海外視察の企画・実施（ジャカルタ、マニラ）		東日本銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業等（規模さまざま）	—	JETRO、アジア開発銀行（ADB）、みずほ銀行、三井住友海上火災保険
当該銀行による支援の詳細	海外への新たな進出や、拡大を希望する企業の代表者を中心に参加メンバーを募り、海外視察（ジャカルタ、マニラ）を企画・実施。			
支援先企業のニーズ等	参加者は現地への進出・業容拡大を目的に、法人設立や販路拡大、現地従業員雇用等の進出全般に向けたノウハウに対するニーズを持っていた。			
連携機関支援内容等	現地でのセミナーの実施、視察訪問先企業の紹介等。			

概要	銀行名	取引先の海外進出支援		長野銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10 億円以上	みずほ銀行
当該銀行による支援の詳細	中国へ進出している取引先企業に対して、同社が取り扱う（製造する）製品の中国における生産状況、市場動向および新規参入見込みに係る情報提供を実施。			
支援先企業のニーズ等	中国国内における小型金属螺旋分野の製造状況の把握、中国市場における金属製螺旋の市場動向、市場見通し、新規参入見込み、および中国における賃貸不動産の相場情報。			
連携機関支援内容等	みずほ銀行を通じた上記照会に係る調査・報告。			

概要	銀行名	企業の海外進出と海外危機管理についてのセミナーの開催		静岡中央銀行
企業 業種・規模	連携機関	多業種（規模さまざま）	—	大手損害保険会社
当該銀行による支援の詳細	海外展開を検討したいと考えている企業向けに、海外への進出状況、ビジネスチャンスとリスク（特に中国・ASEAN 地域について）をテーマとしたセミナーを沼津地区で開催（40名が参加）。			
支援先企業のニーズ等	本セミナーを通じ、直接的に海外進出を検討し当行に相談してきた取引先企業はなかったが、参加者からは、今後の国内環境変化状況によっては、進出検討の可能性は十分にあり、適切なアドバイスを求める声が多数あった。			
連携機関支援内容等	セミナーの講師派遣。海外進出リスクに関する相談があった場合の取引先企業への対応等。			

概要	銀行名	海外進出支援（中国・ベトナム・タイ等）		第三銀行
企業 業種・規模	連携機関	自動車部品・機械部品	売上高：5億円以上～10億円未満	現地コンサルティング企業（中国・ベトナム・タイ）
当該銀行による支援の詳細	海外進出を目指す取引先企業へ現地情報（投資環境、法律、会計制度、税務等）を提供。また、工業団地の紹介、現地での取引先紹介などビジネスマッチングを実施したほか、海外進出に関連する融資・為替・預金業務の提供。			
支援先企業のニーズ等	海外現地における当行行員による直接の支援。現地通貨建て融資の提供。			
連携機関支援内容等	現地情報の提供、工業団地紹介、現地法人設立手続き、会計・税務手続き、現地法人運営支援。			

概要	銀行名	取引先企業の東南アジア進出支援		大正銀行
企業 業種・規模	連携機関	自動車関連精密部品製造業	売上高：1億円以上～5億円未満	JETRO、中小企業基盤整備機構、大阪市（大阪産業創造館）、三菱 UFJ フィナンシャルグループ 各社
当該銀行による支援の詳細	取引先の東南アジア進出ニーズに対し、まず現地の投資環境やマーケット状況等の情報を提供。次に現地におけるパートナーやエンドユーザーを紹介し、必要な場合は、現地法人設立のためのコンサルタントも紹介。最終的に現地法人設立資金と運転資金の資金調達を支援。			
支援先企業のニーズ等	海外進出を実現させるため、信頼でき、かつ親身になって一緒に考えてくれる相談相手を求めている。			
連携機関支援内容等	現地の投資環境やマーケット状況等の情報、現地におけるパートナーやエンドユーザー情報、現地法人設立のためのコンサルタント情報を提供。			



概要	銀行名	タイにおける市場調査支援		八千代銀行
企業 業種・規模	連携機関	印刷業	売上高：10 億円以上	民間コンサルティング会社
当該銀行による支援の詳細	タイへの進出（生産拠点）に際し、現地の市場調査支援を実施。具体的には現地の競合他社（日系企業・現地企業）、商流の調査を実施。そのほか、現地企業へのインタビューを実施し、現地の実情について確認を行った。			
支援先企業のニーズ等	現地への進出を円滑に進めるため、現地法人設立手続きなどの情報や支援を行ってくれるコンサルティング会社の紹介を求めている。			
連携機関支援内容等	現地情報の提供・市場調査・現地法人設立支援など。			

概要	銀行名	海外進出企業に対する情報提供・ビジネスマッチング		オリックス銀行
企業 業種・規模	連携機関	電気機械	売上高：10 億円以上	オリックス <sup>(株)</sup> ほかオリックスグループ企業
当該銀行による支援の詳細	顧客企業の海外進出、資金調達、設備調達、リース、現地企業とのビジネスマッチング等について、オリックスグループが有する海外営業拠点を活用した支援（当該拠点の紹介）を実施。			
支援先企業のニーズ等	中国現地法人における資金調達に関する相談を受け、オリックス <sup>(株)</sup> を取引先企業へ紹介。オリックス <sup>(株)</sup> の現地法人 ORIX China を通じてリースを中心としたファイナンスサービスを提供。			
連携機関支援内容等	現地における設備投資に関する支援、資金調達、リース等。			

**(8) その他 < 10件 >** (原則金融機関コード順に掲載 (一部順不同))

概要	銀行名	国内企業の海外進出・販路拡大支援 (販路開拓・ビジネスマッチング・情報提供)		山梨中央銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造、農業、食品加工、飲食、医療等	売上高：5億円以上～10億円未満	バンコック銀行 (タイ)
当該銀行による支援の詳細	①タイ経済視察ミッションの実施 (参加者のタイでの販路開拓、または拠点設立の参考に資するため、タイ進出済みの山梨県企業およびバンコクの消費市場を訪問。また、業務提携先のバンコック銀行の紹介、活用の提案)、②セミナー「タイにおける日本食事情」の開催、③日中ものづくり商談会の共催 (取引先中小企業 11社が出席)、④中国・香港セミナーの開催 (ブロック毎に計 11回開催)。			
支援先企業のニーズ等	①経済発展の著しいタイを中心とした東南アジアの情報収集と日系企業の現状把握、および海外販路開拓・拠点設立の検討のため。②日本の農産品・食品のタイにおける販路開拓のための情報収集。③中国における販路先の開拓・拡大のためのビジネスマッチング。④中国における販路拡大のための情報収集。			
連携機関支援内容等	海外進出に関するアドバイスの実施。			

概要	銀行名	進出先 (中国) における資金調達支援 (人民元建てクロスボーダー融資)		八十二銀行
企業 業種・規模	連携機関	電子部品・装置製造	売上高：10億円以上	当行香港支店・上海駐在員事務所、中国工商銀行、現地当局 (外貨管理局)
当該銀行による支援の詳細	中国の製造現法 (安徽省) に対し、当行香港支店から国境を跨いでの人民元建て融資を実行。取引先企業は広東省に製造現地法人を有していたが、人件費の高騰、中国内販製品の供給拠点確保を目的に、第2工場を設立。新工場稼動に伴う運転資金の確保のため、当行香港支店から人民元での融資を実行。現地の外債登記等に当たり、当行上海駐在員事務所が外貨管理局、地場取引銀行 (中国工商銀行) と連携し手続きをサポートした (融資時期：2013年3月、金額：400万人民元、期間：1年)。			
支援先企業のニーズ等	新工場稼動に伴う運転資金調達を検討する中、為替変動リスクを軽減しつつ、中国本土の規制金利に左右されない香港オフショア人民元での資金調達ニーズがあった。			
連携機関支援内容等	資金調達・外債登記手続、専用口座開設等。			

概要	銀行名	メキシコ向けクロスボーダーシンジケートローン（現地法人向け融資）		広島銀行
企業 業種・規模	連携機関	自動車部品製造業	売上高：10 億円以上	みずほ銀行、三井住友銀行
当該銀行による支援の詳細	当行がメキシコ進出取引先現地法人の事業資金をアレンジャーとしてクロスボーダーシンジケートローン 26 百万米ドルを組成のうえ実行。			
支援先企業のニーズ等	完済までの為替リスク排除、親子ローンによる親会社の B/S 肥大化回避。			
連携機関支援内容等	シンジケートローンに関しては、リードアレンジャー：当行、コ・アレンジャー兼エージェント：みずほ銀行、参加銀行：当行、みずほ銀行、三井住友銀行、としてそれぞれが対応。			

概要	銀行名	進出先における資金調達支援（資金調達支援）		山口銀行
企業 業種・規模	連携機関	金属製品製造業	売上高：10 億円以上	国際協力銀行（JBIC）
当該銀行による支援の詳細	取引先企業のタイ進出における資金調達を支援するため、国際協力銀行（JBIC）との協調融資を実施。当行は、取引先企業に対してタイ現地法人への親子ローンの原資として円建て融資を取組み、国際協力銀行は取引先企業のタイ現地法人に対し、米ドル建て資金の直接融資を実施した。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業のタイ現地法人における設備増設に必要な資金調達ニーズ。			
連携機関支援内容等	タイ現地法人向け協調融資の実施。			

概要	銀行名	当行取引先の中国現地法人へのファイナンス支援		琉球銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10 億円以上	会計事務所・法律事務所・地銀（沖縄県外）
当該銀行による支援の詳細	当行取引先企業が中国に設立した現地法人に対し、当行が直接ファイナンスを実施。			
支援先企業のニーズ等	親子ローンやスタンバイ L/C ではなく、当行からの直接的なファイナンスによる現地での資金調達を希望。			
連携機関支援内容等	現地の会計・税務・法務制度について、当行提携の専門家がアドバイスすると同時に、連携する地銀がシステムや貸付事務に関する実務的なアドバイスを提供。			

概要	銀行名	進出企業の資金調達支援（資金調達支援）		北九州銀行
企業 業種・規模	連携機関	重電機器メンテナンス業	売上高：10億円以上	山口銀行
当該銀行による支援の詳細	韓国進出企業からの現地法令・税務面での相談に対応。グループ銀行である山口銀行の現地支店と連携し、現地法人の様々な依頼事項に対して、迅速かつ的確に回答。相談の過程で、現地で設備資金ニーズがあることがわかり、当行で会社向けの新規融資を実行。当該企業の韓国法人の事業拡大支援に結びつけることができた。			
支援先企業のニーズ等	韓国の税制（日本職員派遣時の課税、移転価格税制等）、韓国の代理店契約の留意点、現地法人の不動産購入に係る契約上の留意点、資金手当に関する情報提供ニーズ。			
連携機関支援内容等	韓国現地情報の収集。			

概要	銀行名	工場開設候補国に係る基本情報の提供（JETRO 東北）		仙台銀行
企業 業種・規模	連携機関	自動車部品製造・加工	売上高：5億円以上～10億円未満	JETRO
当該銀行による支援の詳細	取引先企業から、工場展開候補地として視野に入れているタイの基本情報を提供して欲しいとの依頼有り。JETROの指導を受け、簡単な資料を作成し提供。			
支援先企業のニーズ等	自社の海外工場展開に資する基礎資料入手。			
連携機関支援内容等	対象国の基本的な情報提供、ウェブサイトによる日本と各国の物価比較方法の教受など。			

概要	銀行名	進出先における資金調達支援（親子ローン・リース）		大光銀行
企業 業種・規模	連携機関	金属熱処理業	売上高：1億円以上～5億円未満	民間リース会社（当行ビジネスマッチング提携先）
当該銀行による支援の詳細	現地進出に際して親子ローンによる資金調達支援と合わせて、リース会社の紹介を行い延払貿易取引で機械設備の調達を支援。			
支援先企業のニーズ等	現地法人の機械設備を更新するための資金を調達したい（現地通貨建てのニーズはあったが、当時は現地通貨建て融資商品がなく、親子ローンと延払貿易取引で対応）。			
連携機関支援内容等	リース会社との延払貿易取引のビジネスマッチング。			

概要	銀行名	中国拠点（南通支店）での現地法人への融資（海外現地融資）		名古屋銀行
企業 業種・規模	連携機関	製造業	売上高：10 億円以上	—
当該銀行による支援の詳細	取引先企業の中国現地法人に対して南通支店（中国）による融資を実行。			
支援先企業のニーズ等	取引先企業の中国現地法人において、海外から機械購入のための資金調達ニーズ有り。			
連携機関支援内容等	—			

概要	銀行名	海外進出企業の資金調達（運転資金融資）		佐賀共栄銀行
企業 業種・規模	連携機関	中古車輜・農機輸出業	売上高：1,000 万円以上～5,000 万円未満	—
当該銀行による支援の詳細	地場の取引先企業における海外輸出商品の仕入資金融資。			
支援先企業のニーズ等	運転資金の調達。			
連携機関支援内容等	—			

#### 4. 海外展開支援を実施していく中での課題等

海外展開支援を実施していく中で、会員銀行から寄せられた課題等は以下のとおり（回答は任意。以下は、会員銀行から寄せられた回答から主な内容を取りまとめたものであり、全銀協として考える課題等ではない）。

##### 《 ① 海外展開支援関係機関等との連携の重要性 》

- 海外進出を考える中小企業等は、金融機関・公的機関によるハンズオンでの支援（ワンストップセンターでの支援）を必要としているケースが多い。こうした中で、海外の提携金融機関や中小企業基盤整備機構等の関係機関との連携は極めて重要。
- 海外拠点の少ない地域金融機関が海外サイドで支援を提供するには外部機関（海外展開支援関係機関等）や専門家との連携が不可欠。顧客のニーズに応じて、外部機関といかに効果的に連携を図っていくかが進出支援の成否のポイント。
- ビジネスマッチングや M&A 業務においては、現地の大企業のみならず中小企業に係る情報も不可欠であり、多くの現地中小企業とコンタクトを持つ海外地場銀行との業務提携は有効。

##### 《 ② 海外展開支援関係機関等の関係者との連携の強化・スキーム整備の必要性 》

- 海外展開支援の各種制度に関する情報については、関係機関が情報を個別に発信しているため、全ての最新情報を把握することが難しい。中小企業・小規模事業者の海外展開を支援するためには、各種情報を一元管理・確認できるプラットフォームの整備が必要。
- 海外展開を目指す中小企業は、現地調査、市場調査、バイヤーとの面談などにおいて多額の費用がかかるため、渡航費用や様々な調査費用について、もう少し利用しやすい補助金や融資制度があると助かるという声がある。
- 海外現地口座開設サポートは、海外地場銀行との提携等により対応。カバーする国に限界もあることから、補助的に包括的なネットワークを活用できるスキームがあると有用。

《 ③ 銀行（回答銀行）における課題等 》

- 東南アジアへの販路開拓ニーズは年々増加傾向にあり、中小企業の労力・コストの負担が増大している。金融機関が商談会を開催することで、取引先企業の海外販路開拓をサポートすることが可能。取引先企業に対して継続的にセミナーを案内するなど、日頃から海外関連の情報提供を行うことにより、タイムリーな海外投資関連ニーズの把握が可能となった結果、具体的な海外支援に繋がるケースがある。
- 取引先企業の海外展開支援に関するニーズは高まっており、それに対応する人材の育成や各国（特に東南アジア）におけるネットワークの充実が課題。また、海外現地の情報収集には、現地に人材を派遣する必要性を再認識。
- 海外現地法人に対する出資や外国為替取引（決済）に係る支援、資金調達支援の強化（資金調達方法のバリエーションの強化、インフラ整備等）、海外拠点の設置、提携銀行の確保・活用等が今後の課題。また、取引先企業の海外展開対象国は拡大しており、銀行として、新興国へのサポートに必要な情報の収集（質の向上）が今後の課題。
- 商談会開催後のフォロー（商談結果の捕捉等）に関する体制整備等が課題。また、中小企業等は人材が限られているため、商談会当日の支援だけでなく、輸出入契約の内容の確認や商談先の信用調査などアフターフォローが重要。
- すでに海外に進出した企業からは、現地での直接の支援を求めるケースがあり、現地への人員配置等が課題。

《 ④ 諸外国のさらなる規制緩和等の実施・中小企業等の海外展開に関する展望等 》

- タイは、今後、メンテナンス業や貿易商社といったサービス業の進出ニーズが増加するものと思われる。タイ政府によるサービス業に対する投資規制の緩和が望まれる。
- 相談案件のほとんどは ASEAN 地域への海外展開であるが、今後はアフリカや南米等の案件が増えていくことが予想される。ASEAN 地域以外の国に関する情報は極端に少なくなることから、その対応が今後の課題。
- 海外進出支援を機に、他国への進出相談や銀行取引の拡大に繋がるケースも少なくない。取引先企業の海外進出はある程度一巡していることから、進出規模をかなり小規模化したかたちでのニーズが増加するものと思われる。
- 海外進出先でのセキュリティ等の管理は取引先企業が自ら対応しなければならないが、その際に、メインバンクの紹介先であれば安心との声もあり、今後も提携先企業を紹介する機会は増加すると思われる。